

平成25年2月13日

## 平成24年度第3四半期報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成24年度第3四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位：件、億円)

		平成23年度第3四半期累計期間		平成24年度第3四半期累計期間	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	1,319,359	105.1%	1,298,893	98.4%
	うち がん保険	579,835	117.5%	488,081	84.2%
	うち 医療保険	407,898	81.3%	430,751	105.6%
年換算保険料	個人保険分野	871	106.3%	953	109.3%
	うち 第三分野	455	92.0%	436	95.8%

##### (2) 保有契約

(単位：件、億円)

		平成23年度末	平成24年度第3四半期会計期間末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	21,829,445	22,382,042	102.5%
	うち がん保険	14,689,366	14,705,381	100.1%
	うち 医療保険	4,843,732	5,080,680	104.9%
年換算保険料	個人保険分野	12,537	12,985	103.6%
	うち 第三分野	10,221	10,239	100.2%

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

#### 2. 主要業績の状況

(単位：億円)

	平成23年度第3四半期累計期間		平成24年度第3四半期累計期間	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	12,322	121.9%	15,100	122.5%
資産運用収益	2,375	140.9%	2,091	88.0%
保険金等支払金	4,554	103.0%	4,760	104.5%
資産運用費用	1,543	192.0%	735	47.6%
四半期純利益	148	51.3%	514	346.4%
基礎利益	1,393	111.4%	1,186	85.1%
	平成23年度末		平成24年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	78,078	113.1%	93,008	119.1%
ソルベンシー・マージン比率	609.6%		669.0%	



## <目 次>

### <平成24年度 第3四半期報告>

1. 主要業績	-----	P	1
2. 資産運用の実績（一般勘定）	-----		2
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高	-----		5
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	-----		6
3. 四半期貸借対照表	-----		7
4. 四半期損益計算書	-----		14
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	-----		16
6. ソルベンシー・マージン比率	-----		17
[参考3] 実質純資産額	-----		17
7. 特別勘定の状況	-----	（該当ありません）	17
8. 保険会社及びその子会社等の状況	-----	（該当ありません）	17

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	114,530	125,570	109.6
個人年金保険	8,852	10,041	113.4
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	21,586	22,111	102.4
個人年金保険	243	270	111.3
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度第3四半期累計期間			平成24年度第3四半期累計期間			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	13,187	13,187	—	16,475	124.9	16,475	—
個人年金保険	1,168	1,168	—	1,420	121.6	1,420	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成23年度第3四半期累計期間	平成24年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個人保険	1,291	1,266	98.1
個人年金保険	27	32	117.2
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	1,211,221	1,248,805	103.1
個人年金保険	42,486	49,751	117.1
合計	1,253,708	1,298,556	103.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,022,151	1,023,922	100.2

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度第3四半期累計期間	平成24年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個人保険	81,747	87,508	107.0
個人年金保険	5,449	7,829	143.7
合計	87,196	95,338	109.3
うち医療保障・生前給付保障等	45,529	43,603	95.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	52,140	0.7	24,976	0.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	33,324	0.4	31,344	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,230,737	79.8	7,791,066	83.8
公社債	2,812,161	36.0	3,939,770	42.4
株式	1,602	0.0	1,518	0.0
外国証券	3,416,972	43.8	3,849,777	41.4
公社債	3,396,729	43.5	3,803,360	40.9
株式等	20,243	0.3	46,416	0.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,302,949	16.7	1,234,237	13.3
不動産	14,341	0.2	14,157	0.2
繰延税金資産	120,157	1.5	104,309	1.1
その他	102,582	1.3	133,731	1.4
貸倒引当金	△ 21,980	△ 0.3	△ 20,952	△ 0.2
資産処分損引当金	△ 26,402	△ 0.3	△ 11,981	△ 0.1
合 計	7,807,850	100.0	9,300,888	100.0
うち外貨建資産	614,474	7.9	1,317,130	14.2

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度第3四半期累計期間	平成24年度第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	163,991	170,971
預貯金利息	6	12
有価証券利息・配当金	134,313	141,483
貸付金利息	28,994	28,845
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	677	631
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	69,561	30,414
国債等債券売却益	15,379	23,174
株式等売却益	—	1
外国証券売却益	54,181	7,238
その他	—	—
有価証券償還益	3,978	148
金融派生商品収益	—	2,238
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,022
資産処分損引当金戻入額	—	3,855
その他運用収益	24	462
合 計	237,555	209,113

## (3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度第3四半期累計期間	平成24年度第3四半期累計期間
支払利息	49	139
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,333	10,855
国債等債券売却損	1,104	606
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	14,228	10,249
その他	—	—
有価証券評価損	36,373	48,534
国債等債券評価損	—	814
株式等評価損	24	106
外国証券評価損	36,348	47,613
その他	—	—
有価証券償還損	40	40
金融派生商品費用	3,402	—
為替差損	26,065	7,838
貸倒引当金繰入額	31,590	—
資産処分損引当金繰入額	32,401	—
貸付金償却	9,000	5,889
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	47	207
合 計	154,304	73,506

## (4) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,043,236	4,012,652	△ 30,584	82,957	△ 113,541	4,716,713	4,759,324	42,611	107,818	△ 65,207
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,220,926	2,211,573	△ 9,352	87,059	△ 96,412	3,036,761	3,097,010	60,248	120,330	△ 60,082
公社債	797,645	839,422	41,777	42,390	△ 612	1,050,196	1,066,267	16,071	23,152	△ 7,080
株 式	1,141	1,239	97	131	△ 34	1,034	1,156	122	149	△ 27
外国証券	1,403,451	1,351,139	△ 52,312	43,453	△ 95,766	1,967,152	2,009,842	42,689	95,662	△ 52,972
公社債	1,383,456	1,330,895	△ 52,560	43,161	△ 95,721	1,924,135	1,963,425	39,289	92,262	△ 52,972
株式等	19,995	20,243	247	292	△ 44	43,016	46,416	3,399	3,399	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	18,687	19,771	1,083	1,083	—	18,378	19,743	1,365	1,366	△ 1
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,264,162	6,224,225	△ 39,937	170,016	△ 209,954	7,753,474	7,856,334	102,860	228,149	△ 125,289
公社債	2,770,383	2,841,091	70,707	73,192	△ 2,485	3,923,698	3,971,669	47,970	61,765	△ 13,794
株 式	1,141	1,239	97	131	△ 34	1,034	1,156	122	149	△ 27
外国証券	3,469,285	3,357,343	△ 111,941	95,493	△ 207,434	3,807,087	3,860,377	53,289	164,755	△ 111,465
公社債	3,449,289	3,337,100	△ 112,189	95,200	△ 207,390	3,764,070	3,813,960	49,890	161,355	△ 111,465
株式等	19,995	20,243	247	292	△ 44	43,016	46,416	3,399	3,399	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	23,351	24,550	1,198	1,198	—	21,653	23,130	1,476	1,478	△ 1
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	363	361
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	363	361
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	363	361

## (5) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

【参考1】債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

（単位：百万円、％）

格 付	平成23年度末		平成24年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	131,008	1.7	126,206	1.4
AA	3,305,765	43.9	4,402,817	49.0
A	2,055,192	27.3	1,924,857	21.4
BBB	1,602,588	21.3	2,134,602	23.7
BB以下	430,521	5.7	400,694	4.5
格付けなし	990	0.0	889	0.0
合 計	7,526,065	100.0	8,990,067	100.0

- (注) 1. 従来の信用格付別残高の開示においては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、フィッチ及び全米保険監督官協会（NAIC）の格付けに基づき分類していましたが、平成24年度第2四半期よりムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及びNAICの格付けに基づく分類に変更しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、従来の開示では、最上位の格付けに基づき分類していましたが、より保守的な取り扱いとするため、平成24年度第2四半期開示より、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け（2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け）に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. 上記1及び2の取扱変更に伴い、平成23年度末の残高についても遡及して分類しています。
4. NAICの格付けは、  
 "1"：A以上（便宜上Aとして区分）  
 "2"：BBB相当  
 "3以下"：BB以下  
 として表中に区分されています。
5. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

## 【参考2】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

### I) 投資状況

#### ①特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投融資はありません。

#### ②債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度第3四半期会計期間末			平成24年度 第3四半期 累計期間
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)	241	258	17	4	259	290	30	18
シンセティックCDO	241	258	17	4	259	290	30	18
シニア/メザニン エクイティ	241	258	17	4	259	290	30	18
	—	—	—	—	—	—	—	—

\* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

\* 平成20年度以降に、格付けが著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成23年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(76億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

平成24年度第3四半期会計期間末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(58億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成23年度末は258億円、平成24年度第3四半期会計期間末は290億円)を計上しています。

実現損益：平成23年度については、有価証券売却益(31億円)、有価証券売却損(△0億円)、金融派生商品費用(△24億円)、為替差損(△1億円)を計上しています。

平成24年度第3四半期累計期間については、金融派生商品収益(18億円)を計上しています。

#### ③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度第3四半期会計期間末			平成24年度 第3四半期 累計期間
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	△0	—	—	—	—
サブプライムへのエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	△0	—	—	—	—
RMBS	—	—	—	△0	—	—	—	—

#### ④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度第3四半期会計期間末			平成24年度 第3四半期 累計期間
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)	115	106	△8	△3	27	22	△4	△4
日本	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	115	106	△8	△3	27	22	△4	△4
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—
英国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

#### ⑥その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度第3四半期会計期間末			平成24年度 第3四半期 累計期間
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	769	782	13	△19	670	696	25	△8
ABS	226	234	8	△8	206	218	12	△2
RMBS (プライム)*	538	543	5	△10	458	471	13	△6
その他仕組債	5	5	△0	—	5	5	0	—

\* RMBSの裏付資産の国別残高 (帳簿価額) は、以下の通りとなっています。

平成23年度末：日本458億円、米国79億円

平成24年度第3四半期会計期間末：日本410億円、米国48億円

### II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成23年度末						平成24年度第3四半期会計期間末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体 (SPEs) 一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②債務担保証券 (CDO)	—	15	100	83	60	258	—	—	119	94	75	290
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④商業用不動産担保証券 (CMBS)	31	—	56	18	—	106	—	—	22	—	—	22
⑤レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥その他の証券化商品等	499	207	31	29	14	782	444	203	30	17	—	696
合計	531	223	188	130	74	1,148	444	203	172	112	75	1,008
占率	46.3	19.4	16.4	11.4	6.5	100.0	44.1	20.2	17.1	11.1	7.5	100.0

\* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、2番目に低い格付け(2社の格付けの場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。

#### 【参考】用語解説

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体  
CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券  
シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品  
Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン  
RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券  
CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券  
レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス  
ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	52,140	24,976
買入金銭債権	33,324	31,344
有価証券	6,230,737	7,791,066
国債	2,547,175	3,691,845
地方債	42,936	42,542
社債	222,049	205,382
株外	1,602	1,518
外国証券	3,416,972	3,849,777
貸付金	1,302,949	1,234,237
保険約款貸付	11,418	12,826
一般貸付	1,291,531	1,221,411
有形固定資産	15,269	15,227
無形固定資産	8,043	7,871
再保険	17,540	10,901
その他の資産	76,018	113,885
繰延税金資産	120,157	104,309
貸倒引当金	△ 21,980	△ 20,952
資産処分損引当金	△ 26,402	△ 11,981
本支店勘定	51	2
資産の部合計	7,807,850	9,300,888

期別 科目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	7,427,096	8,265,894
支払準備金	102,500	108,127
責任準備金	7,324,187	8,157,377
契約者配当準備金	408	390
代理店借	14,499	13,983
再保険借	749	773
その他の負債	48,325	639,316
債券貸借取引受入担保金	—	529,711
未払法人税等	4,383	24,400
金融派生商品	7,682	52,106
リース債務	315	352
資産除去債務	1,520	1,589
その他の負債	34,424	31,157
退職給付引当金	9,547	9,733
価格変動準備金	32,665	34,579
本支店勘定	2,207	1,154
負債の部合計	7,535,091	8,965,434
(純資産の部)		
持込資本金	267	267
供託金	200	200
剰余金	278,876	293,335
繰越利益剰余金	278,876	293,335
持込資本金等合計	279,343	293,802
その他有価証券評価差額金	△ 6,584	41,651
評価・換算差額等合計	△ 6,584	41,651
純資産の部合計	272,758	335,453
負債及び純資産の部合計	7,807,850	9,300,888

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
  2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
  3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
    - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
4. 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しています。
  5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
当第3四半期会計期間末においては、重要性が低い一部の資産について簡便的な処理を行っています。  
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。
  6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しています。  
また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
  7. 当社は、保有する欧州金融機関向け債権（債券、貸付）のうち、売却意思のある債権について、当第3四半期会計期間末時点における時価相当額と償却原価との差額を資産処分損引当金として計上し

ています。この会計上の取り扱いについては、日本社の重要な経営課題を審議する最上位の会議体である「エグゼクティブコミティ」での審議を経た上で決定されています。当該引当金は、上記債権の処分に伴う売却損に備えて特別に計上した引当金であることから、当第3四半期会計期間末において、有価証券評価損及び個別貸倒引当金を計上している資産については、対象外としています。なお、当第3四半期会計期間末における資産処分損引当金計上額は11,981百万円です。

8. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

なお、当第3四半期会計期間末においては、法定繰入額の4分の3を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

・ ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

14. 平成23年度の税制改正に伴い、当第3四半期累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円増加しています。

15. 金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

平成24年12月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	24,976	24,976	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	3,275	3,387	111
②その他有価証券	19,743	19,743	—
③その他	8,325		
貸倒引当金(*1)	—		
③その他 計	8,325	8,732	407
小計	31,344	31,863	519
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,713,437	4,755,936	42,499
②その他有価証券	3,077,267	3,077,267	—
小計	7,790,704	7,833,204	42,499
(4)貸付金			
①保険約款貸付	12,826		
②一般貸付	1,221,411		
貸倒引当金等(*1)	△ 20,175		
小計	1,214,061	1,192,311	△ 21,750
資産計	9,061,086	9,082,355	21,268
債券貸借取引受入担保金(*2)	529,711	529,711	—
負債計	529,711	529,711	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*4)	(5,819)	(5,819)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(46,287)	(46,287)	—
デリバティブ取引計	(52,106)	(52,106)	—

(\*1) 買入金銭債権、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び資産処分損引当金を控除しています。

(\*2) 受け入れた担保金の主な投資先は日本国債です。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

#### (1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

#### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によつています。

#### (3) 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- 一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額361百万円)です。

#### (4) 貸付金

##### ●保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### ●一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

16. 資産除去債務の状況については以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,520 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	77 百万円
その他増減額（△は減少）	△8 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	1,589 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、24,012百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は24,012百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。

なお、貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、502,149百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,697百万円です。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	408 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	18 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－ 百万円
<hr/>	
当第 3 四半期会計期間末現在高	390 百万円

21. 保険業法第 190 条に基づき、国債 221 百万円（額面 2 億円）を供託しています。

22. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,097 百万円です。

23. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 24,978 百万円を含んでいます。

24. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成23年度 第3四半期累計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで)	平成24年度 第3四半期累計期間 (平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,473,515	1,719,334
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	1,232,258 ( 1,231,324 )	1,510,021 ( 1,503,306 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	237,555 ( 163,991 )	209,113 ( 170,971 )
(うち有価証券売却益)	( 69,561 )	( 30,414 )
(うち貸倒引当金戻入額)	( - )	( 1,022 )
(うち資産処分損引当金戻入額)	( - )	( 3,855 )
そ の 他 経 常 収 益	3,701	199
経 常 費 用	1,422,663	1,637,892
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	455,438 ( 53,405 )	476,056 ( 50,908 )
(うち 年 金)	( 3,959 )	( 5,627 )
(うち 給 付 金)	( 273,088 )	( 276,341 )
(うち 解 約 返 戻 金)	( 121,200 )	( 127,164 )
(うちその他返戻金)	( 1,919 )	( 2,137 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	575,507	838,816
支 払 備 金 繰 入 額	-	5,626
責 任 準 備 金 繰 入 額	575,506	833,189
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	154,304	73,506
(うち 支 払 利 息)	( 49 )	( 139 )
(うち有価証券売却損)	( 15,333 )	( 10,855 )
(うち有価証券評価損)	( 36,373 )	( 48,534 )
(うち金融派生商品費用)	( 3,402 )	( - )
(うち為替差損)	( 26,065 )	( 7,838 )
(うち貸倒引当金繰入額)	( 31,590 )	( - )
(うち資産処分損引当金繰入額)	( 32,401 )	( - )
事 業 費 用	222,281	233,082
そ の 他 経 常 費 用	15,131	16,430
経 常 利 益	50,852	81,441
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	1,318	1,951
固 定 資 産 等 処 分 損	66	37
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,252	1,914
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49,534	79,490
法 人 税 及 び 住 民 税	24,299	33,550
法 人 税 等 調 整 額	10,379	△ 5,517
法 人 税 等 合 計	34,679	28,032
四 半 期 純 利 益	14,854	51,458
繰越利益剰余金(当期首残高)	233,112	278,876
本 社 送 金	10,996	36,999
繰越利益剰余金	236,971	293,335

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 23,174 百万円、株式等 1 百万円、外国証券 7,238 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 606 百万円、株式等 0 百万円、外国証券 10,249 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 814 百万円、株式等 106 百万円、外国証券 47,613 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、61 百万円です。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	12 百万円
有価証券利息・配当金	141,483 百万円
貸付金利息	28,845 百万円
その他利息配当金	631 百万円
計	170,971 百万円

6. 保険料等収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 2,180 百万円を含んでいます。保険金等支払金に含まれる再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 11,506 百万円を差し引いています。
7. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 5,263 百万円です。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第3四半期累計期間	平成24年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	139,353	118,614
キャピタル収益	69,561	32,652
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	69,561	30,414
金融派生商品収益	—	2,238
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	81,175	67,229
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,333	10,855
有価証券評価損	36,373	48,534
金融派生商品費用	3,402	—
為替差損	26,065	7,838
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,614	△ 34,576
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	127,739	84,038
臨時収益	—	4,886
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,030
その他臨時収益 (注)	—	3,855
臨時費用	76,886	7,482
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,371	1,593
個別貸倒引当金繰入額	34,114	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	9,000	5,889
その他臨時費用 (注)	32,401	—
臨時損益 C	△ 76,886	△ 2,596
経常利益 A + B + C	50,852	81,441

(注) 1.平成23年度第3四半期において、その他臨時費用には、資産処分損引当金繰入額（32,401百万円）を記載しています。

2.平成24年度第3四半期において、その他臨時収益には、資産処分損引当金戻入額（3,855百万円）を記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	792,031	923,533
供託金等	200	200
価格変動準備金	32,665	34,579
危険準備金	75,399	76,992
一般貸倒引当金	9,067	9,075
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 9,352	54,223
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,476	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	385,361	425,738
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 41,575	△ 49,653
持込資本金等	242,103	264,310
控除項目	—	—
その他	107,640	117,544
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	259,817	276,084
保険リスク相当額 $R_1$	8,635	9,825
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	34,701	34,846
予定利率リスク相当額 $R_2$	114,625	114,241
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	135,595	151,903
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,871	6,216
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	609.6%	669.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### [参考3] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	723,357	924,497

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。